

# 株式会社ダイセキ環境ソリューション 岐阜リサイクルセンター

## I 浄化等処理施設

令和2年4月1日現在

(1) 企業名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
(2) 施設名称	岐阜リサイクルセンター
(3) 施設の所在地	岐阜県可児市二野1982番地48
(4) 許可番号および許可取得年月日	第0211001001号 平成31年3月1日
(5) 処理方法	抽出ー磁力選別
(6) 処理能力	123t/時間 1476t/日(12時間)
(7) 処理前土壌の保管可能容量	793.07m <sup>3</sup> (処理後は3,826.73m <sup>3</sup> )
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	カドミウム、六価クロム、シアン、セレン、鉛、ヒ素、ふっ素(いずれも土壌含有量基準に適合するものに限る)

## 2. 処理実績

### 2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)受入量				11,395
(2)処理量(浄化等処理分)				
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量			9,456
	用途			
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量			0
	用途			-
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量			0
	再委託先			-
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)				0
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌			463
	処理後土壌			623

### 2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象			0(件)
	法対象外			4(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象			0t
	法対象外			11,395t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある    ② ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度	法対象土壌と同様		
	調査方法	法対象土壌と同様		

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

## 3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人
(2) 運転維持管理担当者	1人
(3) 大気関係公害防止担当者	1人
(4) 水質関係公害防止担当者	1人
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	不要

## II 分別等処理施設

令和2年4月1日現在

### 1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
(2) 施設名称	岐阜リサイクルセンター
(3) 施設の所在地	岐阜県可児市二野1982番地48
(4) 許可番号および許可取得年月日	第0211001001号 平成31年3月1日
(5) 処理方法	異物除去及び含水率調整
(6) 処理能力	①破碎選別ライン120t/時間、1440t/日(12時間) ②分別選別ライン150t/時間、1800t/日(12時間)
(7) 処理前土壌の保管容量	792.97m <sup>3</sup>
(8) 処理後土壌の保管容量	927.32m <sup>3</sup>
(9) 受入可能な汚染物質と汚染状態	カドミウム、六価クロム、シアン、セレン、鉛、ヒ素、ふっ素、ホウ素、シマジン、チオベンカルブ、チラウム、有機リン(いずれも濃度の上限なし)

## 2. 処理実績

### 2-1. (1)年間処理実績

(単位:t)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)受入量	/	/	264t
(2)処理量 (分別等処理分)			264t
(3)処理後土壌の発生量			221t
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)			0t
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)			0t

### 2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	/	/	0(件)
	法対象外			1(件)
(2)法対象と法対象外を受入量	法対象	/	/	0t
	法対象外			264t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある    ② ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

## 3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人
(2)運転維持管理担当者	1人
(3)大気関係公害防止担当者	1人
(4)水質関係公害防止担当者	1人
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	不要

### Ⅲ 定期測定実施状況

(1) 測定頻度について *該当しない場合無記入で可	処理施設からの排出水: 3ヶ月に1回以上 周縁の地下水: 3か月に1回以上 *排出口からの大気有害物質: なし(対象外)
(2) 測定対象について	① 法対象、法対象外案件を問わず実施している。 ② 法対象のみ定期測定の対象としている。 ③ その他( )
(3) 測定項目について	① 全て法に規定される項目で測定している。 ② 法対象のみ法に規定される項目で測定している。 ③ その他( )

### Ⅵ その他

#### 1. 都道府県等への処理状況報告

(1) 報告実施状況	① 全案件について報告している ② 法対象案件のみ報告している ③ 求められたときのみ報告している ④ 報告はしていない
(2) 報告頻度	1年 に1回 または ( )
(3) 報告の義務	① 報告の義務あり (法対象: 報告の義務あり) ② 任意の報告 (法対象外: 報告義務なし)